2025年６月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年８月５日

上場会社名	株式会社インテージホールディングス	上場取引所	東
コード番号	4326	URL	https://www.intageholdings.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	仁司　与志矢
問合せ先責任者	(役職名) 取締役	(氏名)	竹内　透　(TEL) 03-5294-7411
定時株主総会開催予定日	2025年９月25日	配当支払開始予定日	2025年９月26日
有価証券報告書提出予定日	2025年９月24日		

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．2025年６月期の連結業績（2024年７月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年６月期	65,571	3.6	4,241	28.9	4,131	16.6	3,505	42.7
2024年６月期	63,279	3.1	3,289	△13.1	3,543	△13.0	2,456	△29.9

(注) 包括利益　2025年６月期　3,388百万円(　13.4%)　2024年６月期　2,987百万円(　△16.7%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2025年６月期	91.83	―	10.7	9.0	6.5
2024年６月期	64.47	―	7.8	7.9	5.2

(参考)　持分法投資損益　2025年６月期　4百万円　2024年６月期　175百万円

(注) １株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2025年６月期	46,922	33,321	70.6	867.52
2024年６月期	45,318	32,439	71.1	844.73

(参考)　自己資本　2025年６月期　33,128百万円　2024年６月期　32,208百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年６月期	6,429	910	△2,734	16,492
2024年６月期	1,972	△705	△2,159	11,940

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2024年６月期	―	0.00	―	43.00	43.00	1,656	66.7	5.2
2025年６月期	―	22.50	―	22.50	45.00	1,733	49.0	5.3
2026年６月期(予想)	―	24.00	―	24.00	48.00		57.3	

(注) 配当金総額には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式に対する配当金（2025年６月期14百万円、2024年６月期16百万円）が含まれております。

３．2026年６月期の連結業績予想（2025年７月１日～2026年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	32,500	1.5	2,000	12.3	2,000	14.7	1,000	△50.4	26.20
通　期	70,000	6.8	5,600	32.0	5,500	33.1	3,200	△8.7	83.80

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

新規　１社（社名）株式会社ドコモ・インサイトマーケティング　、　除外　　ー社（社名）　ー

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年６月期	40,426,000株	2024年６月期	40,426,000株
②　期末自己株式数	2025年６月期	2,237,920株	2024年６月期	2,296,620株
③　期中平均株式数	2025年６月期	38,170,350株	2024年６月期	38,108,976株

（参考）　個別業績の概要

１．2025年６月期の個別業績（2024年７月１日～2025年６月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年６月期	4,196	△10.3	1,781	△8.6	1,569	△20.4	1,409	△33.1
2024年６月期	4,675	△4.1	1,948	△25.0	1,971	△24.6	2,107	△32.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年６月期	36.92	ー
2024年６月期	55.29	ー

（注）１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年６月期	24,693	16,478	66.7	431.51
2024年６月期	23,680	17,564	74.2	460.66

（参考）　自己資本　　2025年６月期　16,478百万円　　2024年６月期　17,564百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更） …… 13
（セグメント情報） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年７月１日から2025年６月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかに回復しております。また、当社グループが事業を展開するアジア地域の景気は中国では足踏みが続きましたが、各国では回復の動きもみられました。

一方で、米国の通商政策の影響による景気下振れリスクの高まりや、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、当社グループのお客様を取り巻く環境は注意が必要な状況にあります。

当社グループは、第14次中期経営計画のグループ基本方針である「Data ＋ Technology企業としてのNew Portfolioへ - 新たな価値発揮の創出 -」の実現に向けて、２年目となる当連結会計年度において『Synergy＆Optimization』を経営方針として掲げ『Synergy』をキーワードとした事業領域の拡大と『Optimization』をキーワードとしたグループ経営資源の最適化を推進しております。

当社は、2024年４月22日付「株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年７月１日付で株式会社NTTドコモ及び当社の合弁会社である株式会社ドコモ・インサイトマーケティングを完全子会社といたしました。

当社の連結子会社である株式会社インテージヘルスケアは、2024年６月17日付「連結子会社による会社分割（新設分割）および新設会社株式の譲渡ならびに特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年９月２日付で同社が行うCRO事業をアルフレッサ ホールディングス株式会社に譲渡いたしました。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、国内では既存事業の伸長に加え、顧客への提供価値の向上、業務最適化の推進及びSCIの刷新等の投資を推進しております。また、株式会社NTTドコモと連携をした新規サービス・ソリューションの開発及び営業連携に注力してまいります。海外では国内・海外拠点間連携等による営業体制の強化を推進しております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、ヘルスケアにおける意思決定パートナーの実現に向けて、リアルワールドデータなどを通じて得られる事実ベースのデータに医療消費者の意識や行動のデータを加えることで生活者の理解をより深めてまいります。また、医療消費者視点の重要性から統合データベース（CrossFact）のバージョンアップなど医療リアルワールドデータの強化も継続して推進しております。

ビジネスインテリジェンス事業においては、データ統合基盤・活用ビジネスの拡大、業界共通課題を解決するソリューションサービスの開発、ビジネス変革を支援する既存顧客システムの刷新を重点課題として掲げ、事業成長を加速しております。

なお、特別利益において、上記のCRO事業の譲渡による事業譲渡益の他、政策保有株式の売却等による投資有価証券売却益を計上しております。また、特別損失においては、当社の連結子会社（INTAGE Open Innovation 投資事業有限責任組合を含む）において発生した投資有価証券評価損等を計上しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高65,571百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益4,241百万円（同28.9%増）、経常利益4,131百万円（同16.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,505百万円（同42.7%増）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高45,344百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益1,435百万円（同23.7%増）の増収増益となりました。

当事業では、パネル調査は前年水準で推移しました。カスタムリサーチ、株式会社インテージリサーチ及び株式会社リサーチ・アンド・イノベーションは着実な成長を遂げました。また、株式会社ドコモ・インサイトマーケティングは増収に大きく寄与しております。海外事業は株式会社データスプリング等が好調に推移しました。

投資活動は計画通り進捗し、新SCIへの移行が完了しました。

利益面については、投資費用、人件費および株式会社NTTドコモとのシナジー事業立ち上げによる先行費用の影響はあったものの、増収効果により増益となりました。

② マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高12,432百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益2,133百万円（同25.7%増）の減収増益となりました。株式会社インテージヘルスケアにおけるCRO事業の売却の影響で減収となりましたが収益性は大幅に改善しています。

当事業においては、株式会社インテージヘルスケアの主力であるリサーチ事業において、医療領域のカスタムリサーチ・パネル調査ともに、売上が前年を上回る水準で推移し、利益の向上に貢献いたしました。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高7,794百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益672百万円（同55.8%増）となり、増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、重点投資分野としたデータ統合基盤・活用ビジネスが堅調に推移した事に加え、既存顧客業界向けソリューションの売上が前年を上回る水準で推移しました。株式会社ビルドシステムについても、ローコード開発案件が好調で、前年を上回る水準で推移しました。

利益面については、価格設定の見直し、委託費コントロールや業務効率化などによる収益性の改善に取り組んだ結果、増益となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,527百万円増加し、30,533百万円となりました。これは、受取手形が150百万円、売掛金が1,005百万円、契約資産が226百万円減少したものの、現金及び預金が3,223百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ923百万円減少し、16,389百万円となりました。これは、のれんが1,857百万円、退職給付に係る資産が423百万円増加したものの、投資有価証券が3,358百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,604百万円増加し、46,922百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ676百万円増加し、12,567百万円となりました。これは、買掛金が272百万円減少したものの、未払法人税等が943百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、1,034百万円となりました。これは、長期借入金が100百万円、リース債務が114百万円減少したものの、資産除去債務が292百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は722百万円増加し、13,601百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ881百万円増加し、33,321百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が137百万円減少したものの、利益剰余金が1,044百万円増加したことなどによるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少額等の収入額が事業譲渡益、仕入債務の減少額等の支出額を上回ったことにより、6,429百万円の純収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入等の収入額が無形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等の支出額を上回ったことにより、910百万円の純収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出、配当金の支払額等による支出により、2,734百万円の純支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4,551百万円増加し、16,492百万円となりました。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されます。また、当社グループが事業を展開するアジア地域の景気は中国では足踏み状態が続くと見込まれますが、各国では回復の動きもみられます。一方で、米国の通商政策の影響による景気下振れリスクの高まりや、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、当社グループのお客様を取り巻く環境は注意が必要な状況にあります。

当社グループは、2024年６月期を初年度とする第14次中期経営計画（３か年）を策定し、本計画のグループ基本方針を「Data+Technology企業としてのNewPortfolioへ-新たな価値発揮の創出-」といたしました。

近年の社会情勢の大きな変化の影響により、生活者の意識、価値観、ライフスタイル、購買行動などが大きく変化するとともに、新しいテクノロジー活用による創造と破壊のサイクルがより短期化することで、社会や産業構造の変革が加速しており、様々な社会課題が浮き彫りになっております。また、国内における少子高齢化、人口減少、労働人口の減少など長期的な変化も顕在化しつつあります。

今後も社会情勢の大きな変化やテクノロジーの大きな進化は恒常的に起こり、お客様の取り巻く事業環境は絶え間なく変化し続けると当社グループは認識しております。そのような状況の中でも当社グループの持続的な成長を目指すため、2030年の展望を定め、長期的な視点を持って、社会的ロスがない便利で豊かな社会の実現に貢献できる企業として、社会に必要とされる企業を目指してまいります。

当社グループでは「基幹事業」と「成長事業」を明確にした事業運営にシフトすると共にグループ総合力を高めるための組織・機能の統廃合を含めた最適フォーメーションへのシフトを推進することで、分散から統合を促し経営資源を最適配分しやすい組織構築と中長期的な成長が見込まれる事業への資源配分を進めてまいります。また、当社グループの中長期的な成長戦略の一環として、株式会社NTTドコモとのシナジーの実現およびセールス連携、データ連携を引き続き推進してまいります。この取り組みによって当社グループが長年培ってきた「データの収集」「データの価値化」「データ活用の仕組化」のケイパビリティを加速度的に高めるとともに、既存のマーケティング支援事業以外の領域への拡張を図り、2030年の展望を見据えた新しい価値発揮の創出を目指してまいります。

あわせて、資本市場との良好な関係を築くべくESG投資において重要視されるコーポレートガバナンス推進やセキュリティ遵守を徹底するとともに、SDGsへの取組みとして、データ活用環境の保全に努め、お客様の視点と生活者の視点をつなぐデータ活用価値の不断の向上によって、健やかで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

上記により、2026年６月期の連結業績予想につきましては、売上高70,000百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益5,600百万円（同32.0%増）、経常利益5,500百万円（同33.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円（同8.7%減）を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年６月30日)	当連結会計年度 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,045,279	15,269,232
受取手形	578,419	427,464
売掛金	10,539,946	9,534,674
契約資産	295,448	68,717
商品	25,402	21,923
仕掛品	1,859,716	1,773,681
貯蔵品	128,381	79,753
その他	2,538,923	3,365,794
貸倒引当金	△6,092	△7,895
流動資産合計	28,005,424	30,533,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,438,073	6,676,792
減価償却累計額	△5,295,177	△5,350,601
建物及び構築物（純額）	1,142,896	1,326,190
器具備品	1,587,977	1,648,356
減価償却累計額	△1,296,166	△1,279,628
器具備品（純額）	291,810	368,727
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	823,979	616,215
減価償却累計額	△476,372	△408,299
リース資産（純額）	347,606	207,915
有形固定資産合計	3,780,470	3,900,989
無形固定資産		
のれん	711,421	2,568,963
その他	2,801,911	3,173,261
無形固定資産合計	3,513,333	5,742,224
投資その他の資産		
投資有価証券	5,920,277	2,561,762
繰延税金資産	1,622,811	1,477,774
退職給付に係る資産	688,061	1,111,165
その他	2,120,386	1,879,095
貸倒引当金	△332,260	△283,698
投資その他の資産合計	10,019,276	6,746,098
固定資産合計	17,313,079	16,389,313
資産合計	45,318,504	46,922,658

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年６月30日）	当連結会計年度 （2025年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,975,988	2,703,933
１年内返済予定の長期借入金	－	100,000
リース債務	162,711	120,687
未払法人税等	288,105	1,231,767
契約負債	941,438	1,060,917
賞与引当金	2,199,639	2,315,670
ポイント引当金	2,299,060	2,275,174
その他	3,023,704	2,758,984
流動負債合計	11,890,649	12,567,135
固定負債		
長期借入金	100,000	－
リース債務	233,622	118,887
株式給付引当金	161,096	132,864
退職給付に係る負債	315,774	294,355
資産除去債務	104,675	397,222
その他	72,836	91,139
固定負債合計	988,006	1,034,470
負債合計	12,878,655	13,601,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,796,219	1,796,274
利益剰余金	30,916,440	31,961,063
自己株式	△3,381,200	△3,334,616
株主資本合計	31,710,166	32,801,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,580	△12,747
為替換算調整勘定	711,140	700,872
退職給付に係る調整累計額	△336,964	△360,639
その他の包括利益累計額合計	498,756	327,485
非支配株主持分	230,926	192,139
純資産合計	32,439,848	33,321,053
負債純資産合計	45,318,504	46,922,658

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年７月１日 至 2024年６月30日）	当連結会計年度 （自 2024年７月１日 至 2025年６月30日）
売上高	63,279,218	65,571,087
売上原価	41,279,883	41,062,677
売上総利益	21,999,335	24,508,410
販売費及び一般管理費	18,709,346	20,267,239
営業利益	3,289,989	4,241,171
営業外収益		
受取利息	22,232	25,704
受取配当金	59,716	25,541
持分法による投資利益	175,415	4,039
投資事業組合運用益	13,150	－
受取保険金及び配当金	17,591	28,240
貸倒引当金戻入額	－	40,313
保険解約返戻金	21,635	18,870
為替差益	46,649	－
その他	30,070	35,075
営業外収益合計	386,462	177,784
営業外費用		
支払利息	19,979	7,810
投資事業組合運用損	－	76,518
支払手数料	14,182	7,231
固定資産除却損	83,223	26,874
為替差損	－	160,685
貸倒引当金繰入額	10,590	－
その他	5,203	8,817
営業外費用合計	133,178	287,938
経常利益	3,543,273	4,131,017
特別利益		
投資有価証券売却益	－	355,603
子会社清算益	349,277	－
事業譲渡益	－	1,472,509
特別利益合計	349,277	1,828,113
特別損失		
投資有価証券評価損	105,057	680,219
その他	－	20,000
特別損失合計	105,057	700,219
税金等調整前当期純利益	3,787,493	5,258,912
法人税、住民税及び事業税	601,924	1,568,557
法人税等調整額	720,443	189,249
法人税等合計	1,322,368	1,757,806
当期純利益	2,465,125	3,501,105
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	8,300	△3,954
親会社株主に帰属する当期純利益	2,456,825	3,505,060

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年７月１日 至 2024年６月30日）	当連結会計年度 （自 2024年７月１日 至 2025年６月30日）
当期純利益	2,465,125	3,501,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,146	△73,048
為替換算調整勘定	65,378	△15,403
退職給付に係る調整額	447,157	△23,674
その他の包括利益合計	522,681	△112,126
包括利益	2,987,807	3,388,979
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,968,054	3,395,887
非支配株主に係る包括利益	19,752	△6,907

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年７月１日　至 2024年６月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,378,706	1,789,401	30,075,545	△3,461,377	30,782,275
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,378,706	1,789,401	30,075,545	△3,461,377	30,782,275
当期変動額					
剰余金の配当			△1,615,930		△1,615,930
親会社株主に帰属する当期純利益			2,456,825		2,456,825
自己株式の取得				△265	△265
自己株式の処分		8,939		80,442	89,381
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,121			△2,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	6,818	840,895	80,177	927,890
当期末残高	2,378,706	1,796,219	30,916,440	△3,381,200	31,710,166

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113,749	657,900	△784,122	△12,472	235,067	31,004,871
会計方針の変更による累積的影響額						－
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,749	657,900	△784,122	△12,472	235,067	31,004,871
当期変動額						
剰余金の配当						△1,615,930
親会社株主に帰属する当期純利益						2,456,825
自己株式の取得						△265
自己株式の処分						89,381
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,831	53,240	447,157	511,228	△4,141	507,087
当期変動額合計	10,831	53,240	447,157	511,228	△4,141	1,434,977
当期末残高	124,580	711,140	△336,964	498,756	230,926	32,439,848

当連結会計年度(自 2024年７月１日　至 2025年６月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,378,706	1,796,219	30,916,440	△3,381,200	31,710,166
会計方針の変更による累積的影響額			62,098		62,098
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,378,706	1,796,219	30,978,538	△3,381,200	31,772,264
当期変動額					
剰余金の配当			△2,522,535		△2,522,535
親会社株主に帰属する当期純利益			3,505,060		3,505,060
自己株式の取得					－
自己株式の処分				46,584	46,584
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		54			54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	54	982,524	46,584	1,029,164
当期末残高	2,378,706	1,796,274	31,961,063	△3,334,616	32,801,428

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	124,580	711,140	△336,964	498,756	230,926	32,439,848
会計方針の変更による累積的影響額	△62,098			△62,098		－
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,482	711,140	△336,964	436,658	230,926	32,439,848
当期変動額						
剰余金の配当						△2,522,535
親会社株主に帰属する当期純利益						3,505,060
自己株式の取得						－
自己株式の処分						46,584
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,230	△10,268	△23,674	△109,172	△38,786	△147,959
当期変動額合計	△75,230	△10,268	△23,674	△109,172	△38,786	881,204
当期末残高	△12,747	700,872	△360,639	327,485	192,139	33,321,053

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年７月１日 至 2024年６月30日）	当連結会計年度 （自 2024年７月１日 至 2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,787,493	5,258,912
減価償却費	1,249,123	1,284,110
のれん償却額	121,267	341,135
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△586,755	△423,103
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△442,341	△20,761
賞与引当金の増減額（△は減少）	45,223	269,685
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21,898	△46,719
ポイント引当金の増減額（△は減少）	11,477	△23,886
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△12,118	△28,232
受取利息及び受取配当金	△81,949	△51,245
持分法による投資損益（△は益）	△175,415	△4,039
支払利息	19,979	7,810
投資事業組合運用損益（△は益）	△13,150	76,518
事業譲渡損益（△は益）	－	△1,472,509
固定資産除却損	83,223	26,874
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△355,603
子会社清算損益（△は益）	△349,277	－
投資有価証券評価損益（△は益）	105,057	680,219
売上債権の増減額（△は増加）	△1,718,020	1,927,060
棚卸資産の増減額（△は増加）	347,625	18,573
仕入債務の増減額（△は減少）	△35,391	△762,269
未払消費税等の増減額（△は減少）	110,899	△18,859
その他	614,556	△230,351
小計	3,103,403	6,453,316
利息及び配当金の受取額	81,949	51,245
利息の支払額	△19,772	△8,284
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,210,015	△64,135
その他	16,595	△2,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972,160	6,429,839

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年７月１日 至 2024年６月30日）	当連結会計年度 （自 2024年７月１日 至 2025年６月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82,744	△89,776
定期預金の払戻による収入	62,290	164,512
有形固定資産の取得による支出	△164,309	△231,108
無形固定資産の取得による支出	△626,404	△1,074,723
投資有価証券の取得による支出	△178,773	△143,952
投資有価証券の売却による収入	249,861	663,637
貸付けによる支出	△1,510	△1,160
貸付金の回収による収入	24,591	7,580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△411,490
事業譲渡による収入	－	2,036,225
差入保証金の差入による支出	△61,669	△52,008
差入保証金の回収による収入	33,375	9,606
投資事業組合からの分配による収入	10,204	2,480
その他	29,731	30,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,356	910,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000,000	－
短期借入金の返済による支出	△7,000,000	－
長期借入金の返済による支出	△298,250	－
リース債務の返済による支出	△222,068	△181,155
非支配株主からの払込みによる収入	6,210	5,840
自己株式の取得による支出	△265	－
配当金の支払額	△1,616,044	△2,520,943
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,056	－
その他	△18,896	△38,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,159,369	△2,734,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	296,470	△55,037
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△596,095	4,551,323
現金及び現金同等物の期首残高	12,536,899	11,940,803
現金及び現金同等物の期末残高	11,940,803	16,492,126

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が62,098千円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客業界と提供サービスをベースにして事業セグメントを集約し、「マーケティング支援（消費財・サービス）」、「マーケティング支援（ヘルスケア）」及び「ビジネスインテリジェンス」の３つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング支援（消費財・サービス）」は、独自に収集した各種データ、リサーチ技術、データ解析力等を基盤としたデータサービスやカスタムリサーチ、分析モデル、コミュニケーションサービス等を営んでおります。

「マーケティング支援（ヘルスケア）」は、一般用医薬品・医療用医薬品等のヘルスケア分野に関するパネル調査サービス、カスタムリサーチ、コミュニケーションサービス等を営んでおります。

「ビジネスインテリジェンス」は、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、データセンター運用等を営んでおります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2023年７月１日　至　2024年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計（注）
	マーケティング支援（消費財・サービス）	マーケティング支援（ヘルスケア）	ビジネスインテリジェンス	
売上高				
外部顧客への売上高	41,176,814	14,336,393	7,766,010	63,279,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	41,176,814	14,336,393	7,766,010	63,279,218
セグメント利益	1,160,400	1,698,114	431,474	3,289,989

（注）１．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
２．セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自　2024年７月１日　至　2025年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計（注）
	マーケティング支援（消費財・サービス）	マーケティング支援（ヘルスケア）	ビジネスインテリジェンス	
売上高				
外部顧客への売上高	45,344,450	12,432,050	7,794,586	65,571,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	45,344,450	12,432,050	7,794,586	65,571,087
セグメント利益	1,435,072	2,133,946	672,152	4,241,171

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「マーケティング支援（消費財・サービス）」セグメントにおいて、株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式を取得し連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては2,198,676千円であります。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　2023年７月１日 至　2024年６月30日）	当連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）
１株当たり純資産額	844円73銭	867円52銭
１株当たり当期純利益	64円47銭	91円83銭

（注）１．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度388千株、当連結会計年度341千株であり、１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度382千株、当連結会計年度323千株であります。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2023年７月１日 至　2024年６月30日）	当連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,456,825	3,505,060
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,456,825	3,505,060
普通株式の期中平均株式数（千株）	38,108	38,170

（重要な後発事象）

該当事項はありません。